

平成29年度予算見積調書

課室名：審査調整課
 担当名：審査調整第一担当
 内線：6455

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B2	事務局費			一般会計	労働費	労働委員会費	事務局費	経常費	
事業期間	昭和21年度～	根拠法令	地方自治法、労働組合法、労働関係調整法、個別的労使紛争解決促進法ほか	挑戦項目		分野施策			
1 事業概要 労働委員会事務局は法律の定めるところにより労働委員会の補助組織として設置され、労使紛争事件の現地調査、争点把握、事件記録資料の作成・整理等により委員の補助を行っている。 また、全国の労働委員会との連絡調整、労働委員会周知のための広報活動その他庶務的事項を取扱っている。 事務局運営全般に要する経費である。 (1) 事務局費 7,201千円				5 事業説明 (1) 事業内容 労働争議のあっせん、調停、仲裁 不当労働行為の審査 個別的労使紛争のあっせん 総会、公益委員会議の開催運営 ブロック会議その他連絡会議の開催、出席委員の補助等 労働委員会制度の広報 (2) 事業計画 労働争議の調整(あっせん等) 20件 不当労働行為の審査 10件 個別的労使紛争のあっせん(個別あっせん) 20件 定例総会等の開催 34回 ブロック会議その他連絡会議の開催や出席委員の補助 労働委員会制度の広報 (3) 事業効果 労働委員会委員に対する適切な補助により労働争議の調整や不当労働行為の審査などが円滑に進行し、労使関係の安定・正常化が図られる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×13人=123,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	7,201							7,201	1,247
前年額	5,954							5,954	